

尾道市議会議員のみなさまへ

令和6年5月8日に提出した 住民監査請求について

尾道の未来を考える会

わたしたち尾道市民125人が請求しています



尾道市の財政力は大丈夫でしょうか

わたしたちは、地方財政学がご専門の島根大学法文学部
関耕平教授 に分析を依頼しました。その結果

借金を返す能力を示す指標で高いほど財源に余裕があるとい
える「財政力指数」をみると

財政力指数：東広島0.86、福山0.79、三原0.54、尾道0.52

全国の同じような規模の自治体※と比べても

指標		尾道市	類似29団体中
経常収支比率	人件費など固定的出費の割合 低いほどが財政に余裕がある	94.5%	ワースト5位
公債費経常費率	固定費中の借金や支払利子の 割合 高いほど借金が多い	21.5%	ワースト3位
一人当公債額	すべての市民一人当たりの借 金の金額	62,555円	ワースト3位
財政力指数	類似29団体では1.26～0.48 平均0.77	0.52	ワースト2位

※類似団体とは人口規模、高齢化率等で地方自治体を総務省が分類したもの。
尾道市と同じ分類は尾道市を含め29自治体ある。
数値は令和4（2022）年度のもの

- 市財政は大きな悪化状態にあるとはいえないが、借金の面で課題が多い。
- 地方財政の硬直性を示す経常収支比率が高い。硬直性をもたらしている要因は「公債費」である。
- 地方交付税措置などの財政的裏付けを持たない、つまり市が自ら返済しなければならない公債費の割合が増加している。
- 借金を返す能力を示す財政力指数は、近隣市の中で最も低く、全国の類似団体と比べても低い。

統合小学校と統合中学校の新築事業への疑問

わたしたちは、広島県で公共建築コンサルタントとして長年活躍された井筒俊樹氏に既存の建物の活用の可否、新築の場合との事業費、事業費における国からの支援、そしてむこう40年間の維持・改修費およびそれらへの現時点での国からの支援金などの詳細分析を依頼しました。
その結果

小学校・中学校新築計画

	小学校新築	中学校新築	新築合計
延床面積	5,280㎡	4,800㎡	
総事業費	33.1億円	31.5億円	64.6億円
補助金等	7.8億円	8.0億円	
市負担額	25.3億円	23.5億円	48.8億円

久保小学校・久保中学校を使えば

	久保小改修	久保中改修	改修合計
延床面積	2,950㎡	4,104㎡	
総事業費	14.5億円	12.8億円	27.3億円
補助金等	5.5億円	4.9億円	
市負担額	9.0億円	7.9億円	16.9億円

小学校・中学校を新築すると、
既存の久保小学校・久保中学校を改修して活用することに比べて

- ◆ 総事業費で $64.6\text{億円} - 27.3\text{億円} = 37.3\text{億円}$
- ◆ 補助金等を除いた尾道市の負担額として31.9億円

わたしたちの税金・借金が余分にかかるわかりました

どのように新築が決まって行ったのか ふりかえってみてください

<尾道市・市教委の説明>

2003年9月～2019年3月 3小は耐震化が必要と耐震診断と実施設計を実施。

2011年12月 尾道市立小・中再編計画を発表。（当該校再編は2027年以降）

※3小の耐震診断・実施設計を行ったものの着手せず。

2019年 5月 土砂災害警戒区域説明会。ハード・ソフト対応で解除出来るとの説明であったが、対応策を検討せず区域内では今後市の施設は整備しないとした。

2019年12月 2021年に久保、長江、土堂の3小学校を廃止し、新校舎を久保小学校敷地に2023（令和5）年までに建設。
それまでの間は栗原小学校等近隣校へ転校させておく。

2020年 2月 批判を受け同案を撤回。

2020年 3月 3小の校舎敷地が土砂災害警戒区域にかかるため安全性が担保出来ず一刻の猶予もないとし、市議会は仮校舎予算を可決。

2021年 4月 長江中学校の敷地内に長江小中学校の仮校舎が、久保中学校の敷地内に久保小学校の仮校舎が建設される。

2021年 9月 千光寺グラウンドに土堂小学校の仮校舎が建設される。

2021年12月 市議会で①複数学級の必要性②耐震化の未実施③土砂災害警戒区域、特別警戒区域の危険性を理由に3小の現地存続は困難と答弁。新設校は小中一貫校とすると説明。

2023年 6月 宮本教育長は保護者説明会にて、中高一貫校である叡智学園をモデルとした新校舎図案を提示。

2023年 9月 市議会に、久保、長江、土堂小学校を統廃合し長江中学校の敷地内に新校舎を建設。久保、長江中学校を統廃合し久保中学校の敷地内に新校舎を建設することとする新校舎建設基本設計及び実施設計予算案を上程し、市議会是一部教室を減じると修正のうえ補正予算案を可決。

2024年 4月 議員説明会で補正予算による新校舎計画案から一部面積を減じ、減額した案を説明した。その際、統合小学校と統合中学校について基本構想・基本計画としては3枚の概念図が示されたのみである。

既存校舎活用は検討していただけたでしょうか

既存校舎を利用するはは事実上一切排除して、新校舎建設を大前提として計画を進めてきたのではないのでしょうか。

議会に対しても説明のなかに誤解を招く説明があったのでは。

1. 土砂災害警戒区域・特別警戒区域で使えない？



ハードとソフトの対応策を実施することで解除できる。

2. 80年以上経過した校舎は使えない？



文科省が指示した事実は一切ない。
高品質の場合80～120年と引用。

3. 既存校舎利用について正確に試算？



土堂小1校で22億円という根拠不明の試算。

宮本教育長の答弁は議会を愚弄していませんか

2023(令和5)年9月尾道市議会において、藤本友行議員の「少子化が進行していくなかで小中学校統廃合にあたっては、既存校舎の改修の方が合理的でないか」といった質問に対し、宮本教育長は、以下のような答弁を行っています。

- ・ (将来の)児童・生徒数の減少に対しては、特別支援学級の増加に対する対応や専科教室への転用等、児童・生徒の教育内容の充実に資するよう活用する。

← こどもが減るのに特別支援学級は増えるんでしょうか？

- ・ 大規模改修案については、(市教委の)試算では約38億円となっており、新築の約64億円に対し、一般財源での負担額の差は約12億円から約15億円程度と考えている。

← 教育長の試算でも12億円から15億円は小さな額ですか？

- ・ 今後20年から30年後には、老朽化した施設の改修時期が一斉に到来することから、この再編統合の機会を捉えて新校舎を整備することで、事業費の平準化を図りたい。

← 借金を増やしておくことが平準化でしょうか？

わたしたちが住民監査請求で求めていること

久保、長江、土堂小学校と久保、長江中学校の統廃合による小学校と中学校の新築は、少子化が急速に進行し、かつ、教育が多様化する中、校舎利用の将来見通しからすれば極めて不経済であり、既存校舎の活用をまじめに比較検討しない事業は極めて不合理で不健全です。

久保、長江、土堂小学校と久保、長江中学校の統廃合による小学校と中学校の新築事業計画について、監査を行い、誤解のない正確な資料をもとに適切に議会でご議論いただくことを求めています。

監査請求の全資料は

<https://onomichi-mirai.com> に掲載しています。